

2025 年 12 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社ディーエムエス
代表者名 代表取締役社長 山本克彦
(東証スタンダード市場・コード 9 7 8 2)
問合せ先
役職・氏名 取締役 執行役員 管理本部長 森 健
電話 0 3 - 3 2 9 3 - 2 9 6 1

東南アジアで海外事業を開始！

テックファーム株式会社および株式会社 WeAgri との業務提携による シンガポール向け販売促進サービス開始のお知らせ

株式会社ディーエムエス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山本 克彦、東証スタンダード市場：証券コード 9782、以下当社）は、テックファーム株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：千原 信悟、以下テックファーム）、株式会社 WeAgri（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：永守 秀章、以下 WeAgri）との 3 社間で業務提携し、国内製造企業の海外進出を支援する「シンガポール向け販売促進サービス」（以下当サービス）を開始いたしましたので、お知らせいたします。

記



1. サービス開始の背景

国内の製造企業では、日本の人口減少・消費停滞により、成長市場を海外に求める企業や、インバウンド拡大により増加する訪日客の帰国後のリピート購入需要に応えきれていない企業が増えてきています。

しかしながら、海外展開においては各国の法規制や税制への対応、現地の物流オペレーションや販売促進など、ノウハウやリソースが不足している企業にとっては、海外進出には依然として高いハードルが存在しています。

こうした課題を解決するため、海外市場のなかでも若者人口増加や富裕層拡大により大きな成長を予測されている東南アジアにおいて、物流インフラや金融・決済制度が高い水準で整備されているシンガポールを拠点とした、商材を販売するプロセス全体をサポートするサービスを開始いたしました。

2. サービス概要

当サービスは、国内での在庫管理、EC プラットフォーム運営、現地での物流管理や販売促進までの業務プロセスを、3 社の専門領域を統合することで、ワンストップで提供します。



当社は、商材の国内在庫管理と三温度帯物流インフラの構築を担うとともに、当サービスの導入による製造企業の新規販路開拓を支援します。

テックファームは、XR や AI を活用したデジタルマーケティングや注文・流通システム開発等のサービス全体における技術支援を行います。

WeAgri は、現地物流管理や現地店舗・メディア・インフルエンサー等を活用した販売促進の企画実施、EC プラットフォームの運営を行います。

当サービスは、加工食品や酒などの地方特産品や伝統工芸品をはじめとした日本の魅力ある商材を、世界へ届ける橋渡しとして機能することで、製造企業の持続的な成長を支援します。

3. 今後の展望

当社、テックファーム、WeAgri の 3 社は、シンガポールでの「EC 事業支援サービス」の提供を通じて蓄積した知見やノウハウを活かすとともに、シンガポール隣国の市場調査や現地パートナーの開拓、各国で物流ネットワークを構築することで、第二、第三の国でのサービスの拡大展開を検討してまいります。

また、蓄積された顧客データを活用した新たな CRM サービスの開発や、海外向け EC プラットフォームの販売によるストック型ビジネス等、新たなビジネスモデル構築に取り組むことで、当社が成長戦略に掲げる「次世代事業の創出」の展開を目指してまいります。

4. 業務提携先の概要

社名	テックファーム株式会社 持株会社「テックファームホールディングス株式会社」出資比率 100%
----	---

市場	テックファームホールディングス株式会社 東証グロース市場（証券コード 3625）
本社所在地	東京都新宿区西新宿 3 丁目 20 番 2 号 東京オペラシティタワー23F
代表者	代表取締役社長：千原 信悟
事業内容	業務支援向けシステムソリューションの開発・運用・保守、スマホ、タブレットや PC 等インターネットを活用したマーケティングソリューションの開発・運用・保守、システム・サービスコンサルティング、サーバ・ネットワークインテグレーション、自社プロダクトの開発及びサービス提供、モバイル広告
URL	https://www.techfirm.co.jp/

社名	株式会社 WeAgri 持株会社「テックファームホールディングス株式会社」出資比率 100%
市場	テックファームホールディングス株式会社 東証グロース市場（証券コード 3625）
本社所在地	東京都新宿区西新宿 3 丁目 20 番 2 号 東京オペラシティタワー23F
代表者	代表取締役社長：永守 秀章
事業内容	シンガポール向け輸出プラットフォーム事業、シンガポール店舗 & 現地 EC へ提供、現地フェアの企画・開催、インフルエンサーを活用したプロモーション、輸出入実務サポート
URL	https://weagri.jp/

5. 業績への影響

本件による当社の 2026 年 3 月期通期業績への影響は軽微であると見込んでおります。
今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

当社の提供する事業の詳細は、ソリューション情報サイト「+D SOLUTION」をご覧ください。

▼ソリューション情報サイト「+D SOLUTION」

<https://www.dmsjp.co.jp/solution/>

《本リリースに関するお問合せ先》
株式会社ディーエムエス 管理本部 総務部
TEL：03-3293-2961 MAIL：pr@dmsjp.co.jp
（担当：藤田）

以 上